

ら11年度にかけて建設したクリンクルセンターに約89億円かかったほか、平成15年度には葬斎場や新富浦墓地などの整備により増加しています。



▲クリンクルセンター

次に、『道路・橋梁』で、毎年10億円以上投資していましたが、平成16年度以降は大きく減っています。『公営住宅』では、公営住宅の建て替えが主です。

『教育』では、平成11年度から13年度まで西陵中学校、平成15・16年度に若草小学校の大規模改修を行ったほか、平成11年度から13年度にかけてネイチャーセンターを、平成14年度から16年度にかけて新市民プールの建設を行っています。

まちの歳入を見てみよう

市税・地方交付税・市債

低迷する景気により減少する市税

地方交付税などの三位一体の改革の影響が：

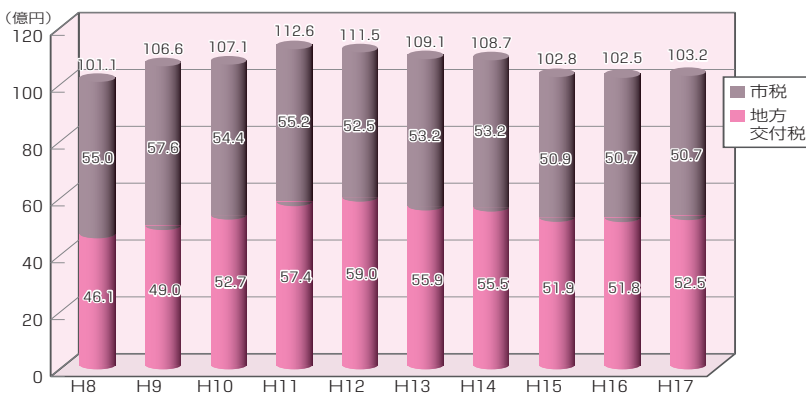
歳入の中で最も大切なのは、市税

と地方交付税です。

それは、毎年経常的に収入できる使い道が自由なお金（経常一般財源）の大部分を占めるからです。

【グラフ⑦】を見てみましょう。

【グラフ⑦】市税、地方交付税決算額の推移



市税は、平成9年度の57億6千万円をピークに、平成11年度からの国の減税政策や長引く景気低迷の影響を受け、年々減少。平成17年度は50億7千万円で平成9年度と比較して6億9千万円減少しました。

地方交付税は、平成12年度の59億円をピークに減少しています。

これは平成12年度までは、地方交付税総額の不足額を地方全体で借金していたのを、平成13年度からは個々の自治体ごとに借金する方式に改められたことによるものです。

この地方自治体ごとの借金が臨時財政対策債（赤字地方債）で、臨時財政対策債も実質的の地方交付税とみなすことができず。

このことから、臨時財政対策債を実質的の地方交付税として捉えた場合でも、平成15年度の63億2千万円から、平成17年度は58億4千万円となり、4億8千万円減少しています。

これは三位一体の改革の影響によるものであり、登別市に限らず、地方全体の財政状況が著しく悪化している大きな要因となっています。

まちの借金と貯金を見てみよう

市債残高と基金

●市債借入額と残高の状況

市債は、大規模な公共事業を実施する際に市が借り入れるお金で、単年度の財政負担の軽減はもろろんのこと、建設した施設などは後世の市民も利用することから、将来にわたって市債を償還することで、世代間の負担を公平にするという役割もあります。

【グラフ⑧】を見てみましょう。

平成9年度から11年度にかけて市債が大きく増加していますが、これはクリンクルセンターの建設に伴う

ものです。

また、平成15年度は、市民プールや火葬場など、老朽化した施設の建て替えなどの大規模な事業が続いたほか、地方交付税制度の見直しのため、臨時財政対策債を利用すること余儀なくされたことなどにより、約52億円と大きな借入額となっています。

その結果、都市基盤整備は大きく進んだ一方で、景気は低迷を続け、市税収入は伸びずに市債残高だけが増加したというのが現状です。

【グラフ⑧】市債借入額の推移

